

Good luck. Good life.

SANKYO



Building Our Future with Stakeholders

アニュアルレポート

2015年3月期

2015

Building Our Future with Stakeholders

SANKYOは1966年の設立以来、社是である『創意工夫』の精神のもと、パチンコメーカーとしてそれぞれの時代にファンを魅了する遊技機を創出し、産業の発展に大きく貢献してまいりました。また、近年はパチスロ市場においても一定の販売シェアを維持し、パチスロメーカーとしても揺るぎない地位を確立しております。このように当社グループは、経営資源を遊技機関連事業に集中投入し、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで、安定した収益基盤と健全な財務体質を構築してまいりました。

また、当社グループはこれまで、安定的な配当の実施を継続するとともに、株主の皆さまへの一層の利益還元及び資本効率の向上を目的として、自己株式取得を実施しております。

今後も当社グループは、これまでの経験やノウハウを活かし、市場をリードし続けるメーカーとして競争優位性を確立することで企業価値の向上を実現してまいります。

Contents

連結財務ハイライト.....	1	連結貸借対照表.....	15	連結財務諸表注記.....	21
ステークホルダーの皆さまへ.....	2	連結損益計算書.....	17	独立監査人の監査報告書.....	37
事業別概況.....	7	連結包括利益計算書.....	18	役員/会社概要.....	38
トピックス.....	9	連結株主資本等変動計算書.....	19		
経営成績及び財政状態.....	10	連結キャッシュ・フロー計算書.....	20		

業績予想に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社グループの計画、戦略、意見に関する記述は、過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報を踏まえた推定と所信に基づく、当社グループの将来の業績に関する見通しです。これらの業績予想には、既知又は未知のリスク、不確実性などの要因が含まれ、当社グループの実績、業績、又は成果は、本アニュアルレポートに記載されている予想とは大きく異なることがあります。

連結財務ハイライト

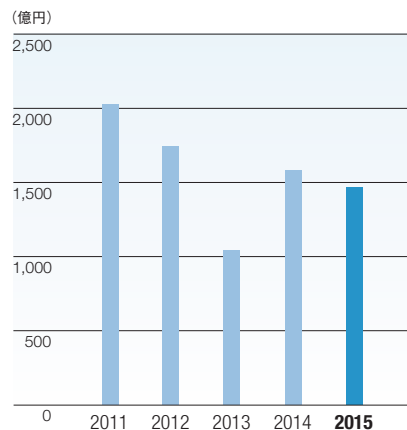
株式会社SANKYO及び連結子会社
2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度

会計年度	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
売上高	¥146,579	¥158,453	\$1,219,767
営業利益	13,233	28,023	110,125
当期純利益	8,728	22,400	72,637
会計年度末			
総資産	¥434,648	¥451,149	\$3,616,950
純資産	371,670	413,096	3,092,872

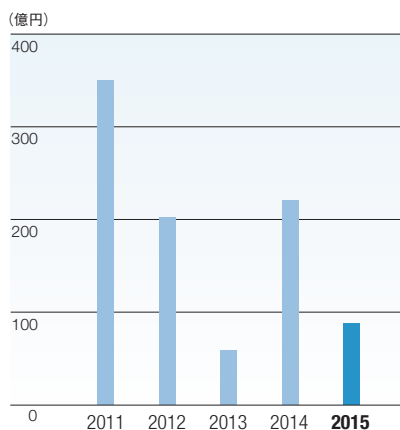
1株当たりデータ	円		米ドル
	1株当たり当期純利益	¥ 94.48	¥239.65
1株当たり配当金	150.00	150.00	1.25

注) 本アニュアルレポートの米ドルによる金額は、便宜的な目的のため、120.17円=1米ドルで換算しています。連結財務諸表注記2をご参照下さい。

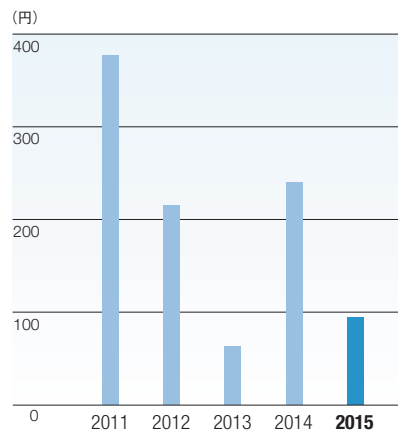
売上高



当期純利益



1株当たり当期純利益



ステークホルダーの皆さまへ



毒島 秀行

毒島 秀行
代表取締役会長 (CEO)



筒井 公久

筒井 公久
代表取締役社長 (COO)



2015年3月期の業績が減収減益となった要因について教えてください。

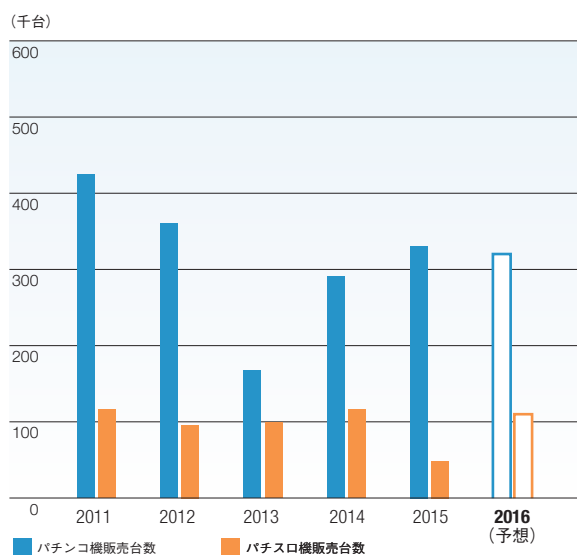


2015年3月期の連結業績は、売上高1,465億円（前期比7.5%減）、営業利益132億円（同52.8%減）、当期純利益87億円（同61.0%減）と減収・大幅減益という結果に終わりました。

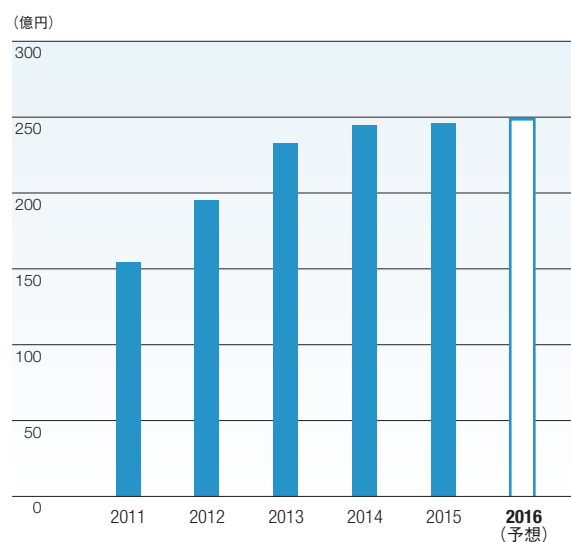
パチンコの販売台数が329千台（前期比37千台増）

と増加したものの、パチスロの販売台数が48千台（前期比68千台減）となったことが響きました。これは2014年9月にパチスロの型式試験の運用変更があった影響で、複数のタイトルの販売を先送りしたことによるものです。

SANKYOグループのパチンコ/パチスロ機販売台数



研究開発費の推移 SANKYO (連結)



利益面では、パチスロ機関連事業の大幅減収による営業利益の減少に加え、パチンコ機関連事業が増収であったにもかかわらず、営業利益が減少しました。これは、ここ数年、メーカー間の差別化競争において、液

晶演出の高度化や、可動ギミックによる見た目のインパクトを競う状況が続いており、遊技機の開発費や部材コストが上昇しているためです。



パチンコ・パチスロ業界の現状認識と、業界・貴社の課題について教えてください。



パチンコ・パチスロ業界は、パーラー店舗数の減少が続き、遊技機メーカーにおいても経営が破たんするところもみられる状況にあります。市場規模縮小の最大の要因であるファン人口の減少について、産業に携わる事業者の多くは危機感を強めており、業界14団体で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会が、遊技産業活性化委員会を組成し、この難局を打開し、ファン人口の減少に歯止めをかけるべく、

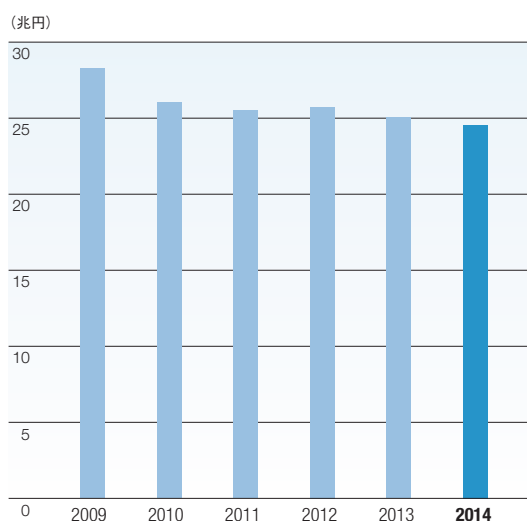
様々な取り組みを行っております。

このような流れを踏まえ、当社グループが当面对処すべき重点課題として、

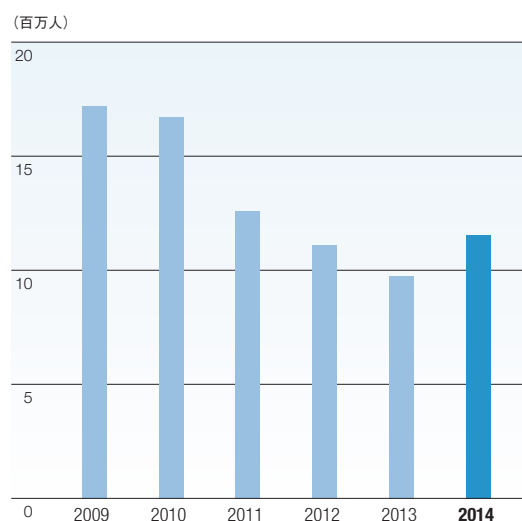
1. 多様な遊技機の開発
2. パチスロ機関連事業の強化
3. コスト削減への取り組み

を推進してまいります。

貸玉料・貸メダル料



パチンコ・パチスロファン人口



出所：日本生産性本部「レジャー白書2014」

Q

各事業の具体的な取り組みと2016年3月期の見通しについて教えてください。

A

まず、パチンコ機関連事業におきましては、多様な遊技機の開発を重点課題として推進してまいります。現在、パチンコは大型液晶と著名コンテンツを使用したフィーバータイプが主流となっておりますが、ゲーム性の画一化とプレイ金額の高額化などが既存のファン離れ、新規ファンを遠ざけているとの指摘もあります。一方、「のめりこみ」対策としてパチンコメーカーの組合である日本遊技機工業組合が、2015年11月以降発売する商品について、新たな大当たり確率の下限を設ける等、プレイ金額の抑制に向けた取り組みが動き始めております。

こうした中、当社グループでは、ライトユーザーや休眠ファンが気楽に遊べる多様な遊技機の開発に率先して取り組んでおります。

2015年3月期におきましては、液晶非搭載でドラムタイプの「フィーバークィーン」、パチンコに液晶が搭載された黎明期に大ヒットした機種の新複製版「フィーバーパワフル」など、オリジナルコンテンツを活

用し、遊びやすいゲーム性の商品が一定の支持を得ることに成功しております。このような商品は、開発ノウハウを有するメーカーに限られ、開発コストや製造原価も現在の主流商品より抑えることが可能であるため、「遊びやすい」をキーワードに多様な遊技機の開発と普及に注力してまいります。

また、パチスロ機関連事業につきましても、プレイ金額の抑制につながる基準の変更が2015年12月以降に適用されることから、一部ヘビー層のファン離れが懸念されるものの、ライトファンの取り込みのチャンスでもあります。今回の自主規制は、当社グループのパチスロの開発スタンスに大きな変更を及ぼすものではないと考えており、新基準対応で他社に先んじることで、パチスロ市場において当社グループのポジションをさらに上位に引き上げ、開発体制の強化を進めるとともに、アライアンスの拡充を図ることで商品競争力の向上に取り組んでまいります。



売上高営業利益率の低下が見られますが、コスト削減対策と2016年3月期の業績見通しについて教えてください。



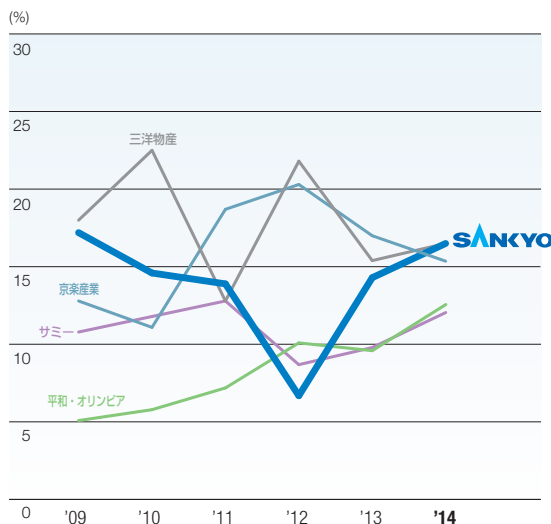
前述のとおり、メーカー間の差別化競争が激しくなる中で、遊技機の開発費や部材コストが上昇しており、販売単価の上昇にもかかわらず売上高総利益率・売上高営業利益率は悪化しております。また、販売単価の上昇が、パラーの投資負担増につながり、販売台数が小ロット化するとともに、ファンへの還元が減少するという悪循環が続いております。

この悪循環を断ち切るべく、当社グループでは遊技機の機種当たりの開発費を抜本的に見直すとともに、製造原価の低減にも着手してまいります。主な取り組みとしては、SANKYO、Bisty、JBのパチンコの台枠を共通化し、同一枠で3ブランドのゲージ盤入れ替えを可能にします。また、遊技機の

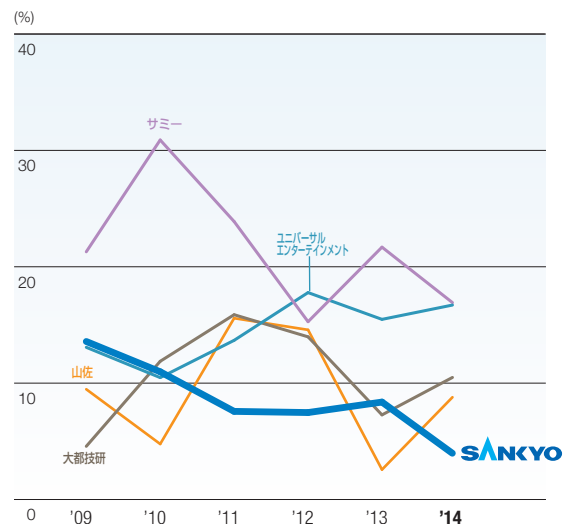
下取りや部材のリサイクルを前提とした設計を行い、部材の共通化をさらに進めてコストダウンを図りやすくすることにより、パラーの投資負担を軽減し、購入しやすい環境を整えると同時に、利益率の改善を図ります。

2016年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,500億円（前期比2.3%増）、営業利益140億円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（同14.6%増）を見込んでおります。製造原価や開発費の低減については商品開発に1年半から2年程度を要するため、2016年3月期中には改善効果を見込んでおりませんが、2017年3月期には一定の成果を示せるものと考えております。

パチンコ機販売数シェア（台数ベース）



パチスロ機販売数シェア（台数ベース）



出所：矢野経済研究所



これまで以上にステークホルダーとの関係を重視される経営を推進されていますが、その取組みについて教えてください。



日本版スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの導入等により、株主・投資家との対話がこれまで以上に重視されてきていることは十分認識しております。

当社ではこれまでも積極的にIR活動を行い、国内外の機関投資家や個人投資家との対話を深める努力をしてまいりました。このような対話の中で、様々なご意見をいただいております。このような対話の中では社内でも検討の上、実行に移したのものもいくつかございます。2014年には、経営陣がより株主と近い目線で経営にあたるよう、年功制要素の強い役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプション制度を導入しました。また、2015年6月開催の定時株主総会において、当社としては初めて社外取締役を2名選任しました。パチンコ産業が大きな変革期を迎える中、社外取締役導入によりコーポレートガバナンス体制の強化を図ることや、外部の意見を採り入れることは大変有用であると考えております。

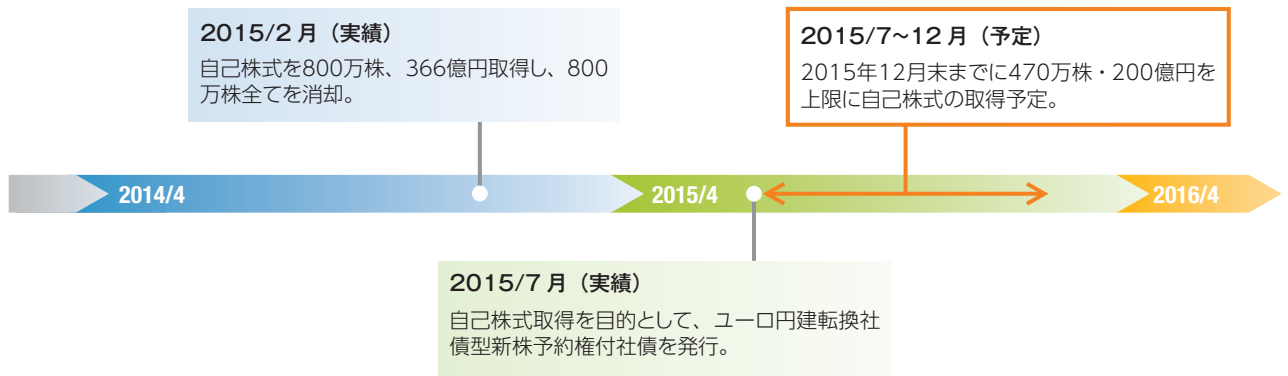
株主還元・資本効率向上の一環としては、2015年

2月には、自己株式を800万株、366億円取得し、800万株全てを消却しました。さらに、2015年7月には、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行、調達した資金全額を自己株式の取得に充てることとし、2015年12月末までに470万株・200億円を上限に自己株式の取得を進めております。

当社は、株主還元の柱である配当につきましては、連結配当性向25%をメドとした安定配当と、利益向上による配当の成長を目指しております。自己株式の取得につきましても、株主資本の圧縮による資本効率向上および、発行済株式数削減によるROEやEPSの向上、すなわち株主価値の向上につながることから、今後も引き続き検討課題であると考えております。

ここ数年の業績停滞で、当社のROEも低水準に甘んじていますが、本業の収益力回復を最優先課題としてROE改善に取り組む一方で、機動的な資本政策も重要な経営課題として意識してまいりたいと考えております。

タイムライン：株主還元・資本効率向上のための施策



事業別概況

パチンコ機関連事業



当事業はパチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の77.9%を占める主力事業です。

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「フィーバー涼宮ハルヒの憂鬱」(2014年7月)、「FEVER KODA KUMI LEGEND LIVE」(2014年10月)、「フィーバー機動戦士ガンダム-V作戦発動-」(2015年3月)、Bistyブランドでは「CR ayumi hamasaki 2」(2014年10月)、「エヴァンゲリオン9」(2014年12月)、JBブランドでは「うちのポチーズ」(2014年5月)などを販売いたしました。

この結果、売上高1,141億円(前期比12.9%増)、営業利益154億円(同28.7%減)、販売台数329千台となりました。

当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
フィーバー涼宮ハルヒの憂鬱*	2014年 7月	26.0千台
FEVER KODA KUMI LEGEND LIVE	2014年10月	23.5千台
CR ayumi hamasaki 2	2014年10月	23.6千台
エヴァンゲリオン9シリーズ	2014年12月	114.3千台
フィーバー機動戦士ガンダム-V作戦発動-	2015年 3月	35.6千台

* リユースを含む



フィーバー機動戦士ガンダム-V作戦発動-
©創通・サンライズ



エヴァンゲリオン9
©カラー ©Bisty

パチスロ機関連事業

当事業はパチスロ機、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の13.0%を占めています。

パチスロ機関連事業につきましては、販売時期の見直しを行ったため当初の計画から投入タイトル数が減少し、SANKYOブランドの「パチスロ マクロスフロンティア2」(2014年5月)、「パチスロ 蒼穹のファフナー」(2014年12月)の2タイトルの販売にとどまりました。

この結果、売上高190億円(前期比50.4%減)、営業利益26億円(同76.0%減)、販売台数48千台となりました。



当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
パチスロ マクロスフロンティア2	2014年 5月	28.1千台
パチスロ 蒼穹のファフナー	2014年12月	19.9千台



パチスロ マクロスフロンティア2
©2009, 2011 ビックウエスト/
劇場版マクロスF製作委員会

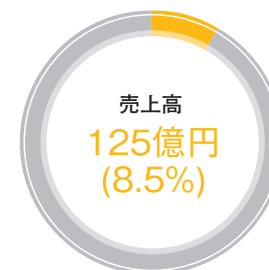


パチスロ 蒼穹のファフナー
©XEBC-竜宮崎役場/©XEBC-PLAN L/
©XEBC/FAFNER PROJECT

補給機器関連事業

当事業はパチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の8.5%を占めています。

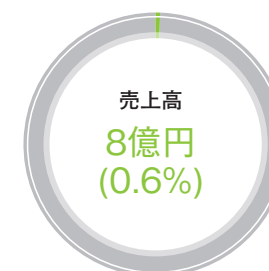
補給機器関連事業につきましては、パラーの新規出店・大型リニューアルの減少などを受け、売上高125億円(前期比29.4%減)、営業利益4億円(同34.3%減)となりました。



その他の事業

当事業は不動産賃貸収入、一般成形部品の販売等の売上が中心となっており、全売上高の0.6%を占めています。

その他の事業につきましては、売上高8億円(前期比26.9%減)、営業損失5億円(前連結会計年度は6億円の営業損失)となりました。



ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行と自己株式取得を決議

当社は、2015年7月7日開催の取締役会において、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（CB）の発行を決議、本新株予約権付社債は7月23日にシンガポール証券取引所に上場し、当社は額面200億円を調達しました。また、本新株予約権付社債の発行決議と同時に、自己株式の取得についても決議し、調達資金を原資として、2015年7月8日から2015年12月31日までの間に、4,700千株、200億円を上限に東京証券取引所における市場買付けを行う予定です。

当社グループは株主の皆さまへの利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。これまで、安定的な現金配当の実施を継続するとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び利益還元を目的として、自己株式の取得を実施してまいりました。内部留保については商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用することで業績の一層の向上に努めるとともに、今回、負債を活用して自己株式の取得を実

施することにより、株主の皆さまへの一層の利益還元とともに、資本効率の向上ならびに企業価値の向上を図るものです。

負債を活用した自己株式の取得のメリットとしては、以下の3点が挙げられます。

1. 資本効率・株主価値の向上

- 株主資本の圧縮による資本効率向上及び発行済株式数削減による株主資本利益率（ROE）や1株当たり当期純利益（EPS）の向上が見込めます。

2. 配当負担の軽減

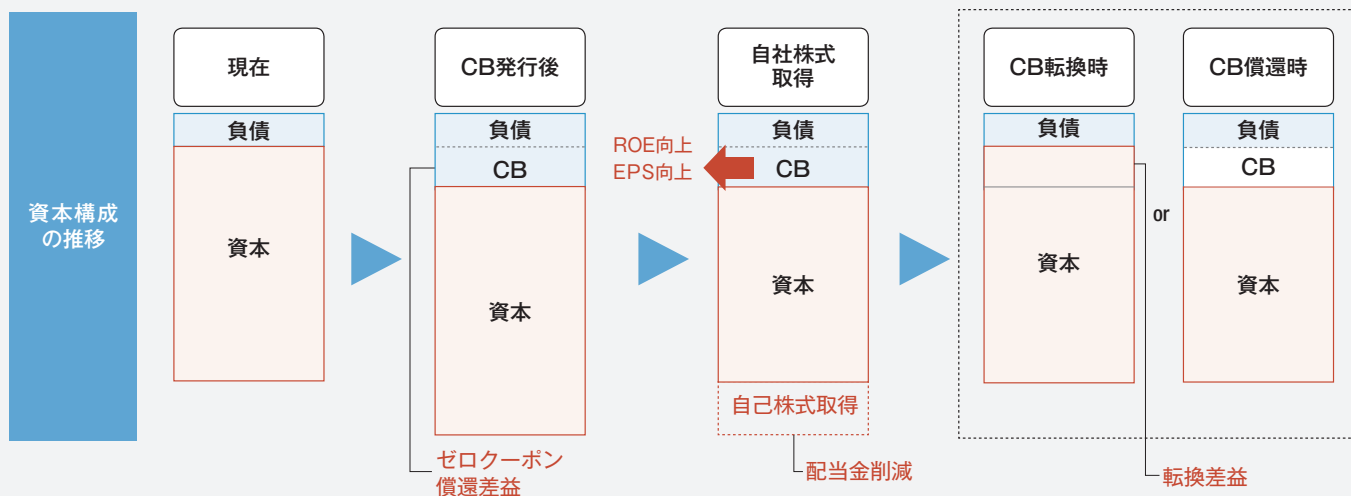
- 自己株式取得分の配当負担が軽減されます。

3. 発行コストの最小化

- ゼロクーポンかつ額面金額の100.5%の発行により、償還差益が見込めます。仮に全額株式に転換した場合でも、基本的には転換価額が自己株式取得価格を上回る想定であるため、転換差益が見込まれます（転換価額：5,194円）。

一般的なリキャップ CB の仕組み

- リキャップCBとは、CB発行と自己株式取得を同時に実施することにより、「資本構成再構築（ROE向上）」を実現する手法



経営成績及び財政状態

当期の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当アニュアルレポート発行日現在において当社グループが判断したものであります。

当期の経営環境

当期におけるわが国経済は、消費税増税や、円安による輸入物価の上昇などのマイナス要素はあるものの、政府の各種政策効果が下支えとなり、企業収益改善、株価上昇などにより緩やかな回復基調にあり、雇用・所得環境の改善傾向がみられつつあります。

当パチンコ・パチスロ業界では、2014年9月16日より

一般財団法人保安通信協会におけるパチスロの型式試験の運用が変更されたことにより、パチスロの新商品供給が細ったこと、パチンコにおいてもパーラーは集客が見込みやすい定番機種中心に新台購入を厳選する傾向が続いたことから、遊技機販売市場は低調に推移しました。

売上高

当社グループでは主力のパチンコ機関連事業において、タイアップコンテンツの魅力を生かし、映像・サウンドや可動ギミックなどによる演出にこだわったタイトルを投入するとともに、これらタイトルのリユース商品を低価格で提供いたしました。一方で、ゲーム性の複雑化・画一化によりパチンコから遠ざかっている層にも訴求できるシンプルで遊びやすいゲーム性の商品を率先して投入するなど、バラエティに富んだ商品展開を行ってまいりました。

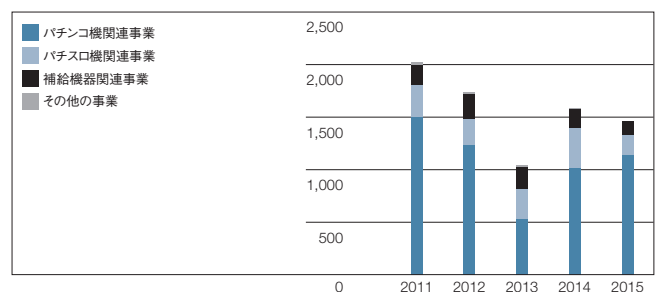
この結果、Bistyブランドの定番タイトルであるパチンコ「エヴァンゲリオン9」が10万台超のヒットとなる一方、SANKYOブランドの「フィーバーQueen」、「フィーバーパワフル」などが、シンプルなゲーム性で一定のファン層から高い支持を獲得し、長期間人気を持続するに至っております。

しかしながら、当期の目玉商品であったSANKYOブランドの「フィーバー機動戦士ガンダム-V作戦発動-」において、ファンに多彩な演出を今まで以上に楽しんでもらえるよう、大当たりを体験しやすいゲーム性をコンセプトとして開発・営業活動を行ったものの、新規性に富んだゲーム性に対して賛同いただけなかったパーラーと、導入に慎重となったパーラーに二分され、販売が伸び悩みました。また、パチスロ機関連事業においては販売時期の見直しもあり、当初計画から投入タイトル数が減少しました。

以上の結果、売上高1,465億円（前期比7.5%減）、営業利益132億円（同52.8%減）、当期純利益87億円（同61.0%減）となりました。

売上高

(億円)



売上原価、販売費及び一般管理費、利益

当期の売上原価は836億円であり、売上高に対する割合は4.1ポイント増加し、57.1%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、販売手数料や広告宣伝費が増加したことを中心に32億円の増加となり、売上高に対する割合では4.6ポイント増加し33.9%となりました。その結果、営業利益は前期比52.8%減の132億円となり、売上高営業利益率は前期比で8.7%ポイント低下し9.0%と

なりました。

その他損益は、役員退職慰労金等により17億円減少し、2億円の純損となりました。

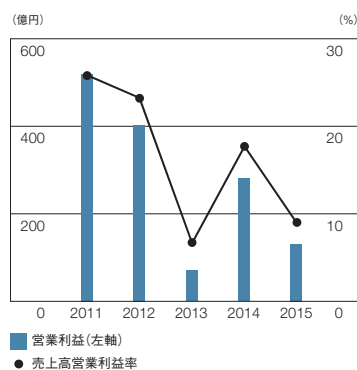
当期純利益は前期の224億円に対し、136億円減少し87億円となりました。なお1株当たり当期純利益は前期の239.65円に対し94.48円となりました。

事業種別セグメント情報

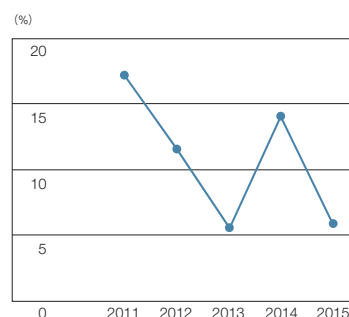
(百万円)			
売上高	2015年3月期	前期比	2014年3月期
パチンコ機関連事業	¥114,137	12.9%	¥101,102
パチスロ機関連事業	19,054	△ 50.4	38,433
補給機器関連事業	12,552	△ 29.4	17,776
その他の事業	834	△ 26.9	1,141
合計	¥146,579	△ 7.5%	¥158,453

(百万円)			
営業利益	2015年3月期	前期比	2014年3月期
パチンコ機関連事業	¥ 15,481	△ 28.7%	¥ 21,704
パチスロ機関連事業	2,616	△ 76.0	10,885
補給機器関連事業	442	△ 34.4	674
その他の事業	△ 544	—	△ 621
消去又は全社	△ 4,763	—	△ 4,618
合計	¥ 13,233	△ 52.8%	¥ 28,023

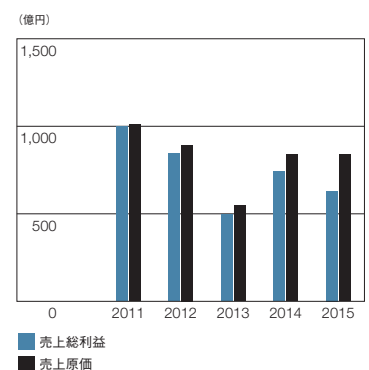
営業利益及び売上高営業利益率



売上高当期純利益率 (ROS)



売上総利益及び売上原価



次期の業績見通し

次期におきましては、雇用・所得環境の改善傾向など、マクロの景況感に明るい兆しがみられるものの、パチンコ・パチスロ産業の経営環境は引き続き厳しい状況が予想され、市場全体の出荷見通しは、パチンコが前年と同水準、パチスロは減少するものと想定しております。

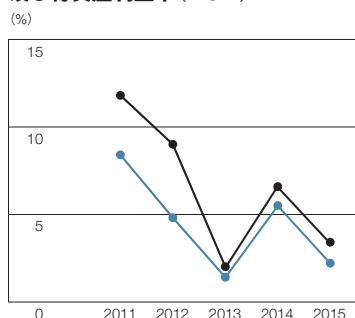
当社グループは、パチンコ機関連事業では特定のカテゴリーにこだわらず、「遊びやすさ」を重視した商品開発を推

進し、パチスロ機関連事業では商品開発に関わる規制の変化をビジネスチャンスと捉え、新しい規制対応機種で先行し、主力2事業で販売シェアの拡大を図ってまいります。

以上に基づき、当社グループの2016年3月期のパチンコ販売台数は320千台、パチスロ販売台数は110千台を計画しており、2016年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

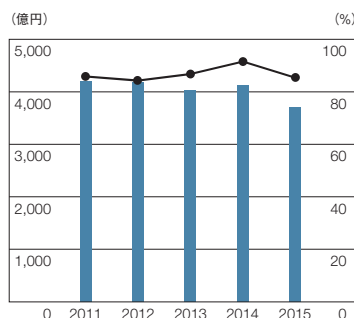
	(億円)		
	2016年3月見通し	前期比	2015年3月期実績
売上高	¥1,500	2.3%	¥1,465
営業利益	140	5.8	132
当期純利益	100	14.6	87

自己資本当期純利益率(ROE)
及び総資産利益率(ROA)



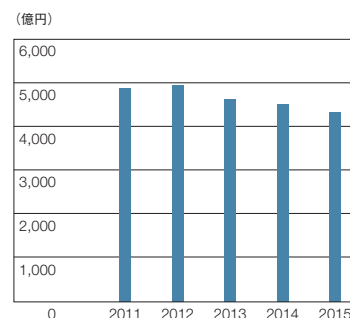
● 自己資本当期純利益率(ROE)
● 総資産利益率(ROA)
ROA=(営業利益+受取利息及び受取配当金+有価証券利息)/総資産(年間平均)

純資産及び自己資本比率



■ 純資産(左軸)
● 自己資本比率

総資産



資産、負債、純資産に関する分析

当期末の総資産は4,346億円であり、前連結会計年度末と比べ165億円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が102億円、現金及び預金が91億円増加となりましたが、有価証券が239億円、投資有価証券が153億円減少したことによるものであります。

負債は629億円であり、前連結会計年度末と比べ249億円増加しました。これは主に、未払法人税等が35億円減少となりましたが、支払手形及び買掛金が258億円、長期未

払金（固定負債「その他」に含む）が25億円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ414億円減少しました。これは主に、当期純利益を87億円計上した一方、自己株式の取得366億円、配当金の支払い140億円により減少したことによるものであります。この結果、純資産は3,716億円となり、自己資本比率は6ポイント減少し、85.5%となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

当期末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末と比べ203億円減少し2,186億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比べ141億円減少し253億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額258億円、税金等調整前当期純利益130億円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額102億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比べ36億円増加し51億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入340億円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出240億円、有形及び無形固定資産の取得による支出52億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比べ335億円減少し507億円の資金の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出366億円及び配当金の支払額140億円によるものであります。

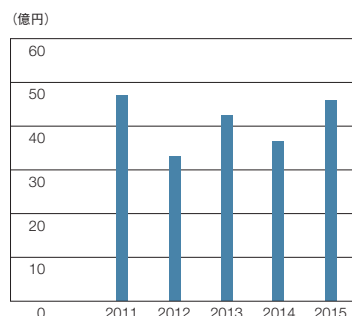
次期財政状態の予想

次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において160億円の増加を、投資活動においては設備投資により60億円の減少を、また、財務活動においては配当金の支払により

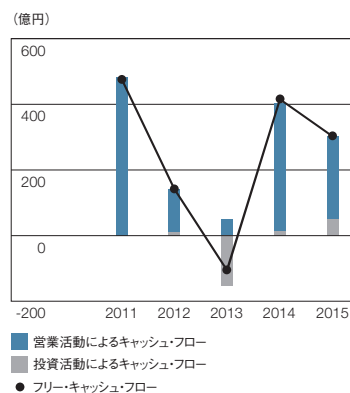
130億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は30億円の減少を予想しております。

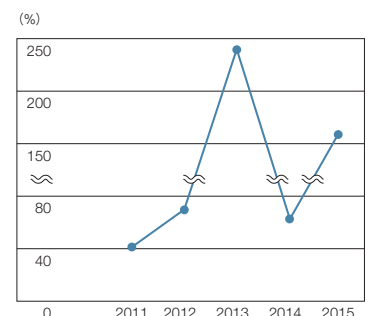
減価償却費



フリー・キャッシュ・フロー



配当性向



事業等のリスク

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記のものと考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当期末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

市場環境の変化

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が続く商品を選りすぐる機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは新開発体制を中心に商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性が考えられます。

法的規制について

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

知的財産権について

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新機種の開発について

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、一般財団法人保安通信協会等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

連結貸借対照表

株式会社SANKYO及び連結子会社
2015年及び2014年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2015	2014	2015
流動資産：			
現金及び預金（注記3、16）	¥133,675	¥124,546	\$1,112,385
有価証券（注記3、4、16）	129,999	153,995	1,081,795
受取手形及び売掛金（注記16）	45,070	34,781	375,056
たな卸資産（注記6）	3,546	985	29,513
繰延税金資産（注記15）	2,986	3,023	24,852
有償支給未収入金	3,283	455	27,321
その他	6,485	8,566	53,973
貸倒引当金（注記16）	△3	△10	△31
流動資産合計	325,043	326,343	2,704,865
固定資産：			
有形固定資産：			
土地	23,126	23,126	192,448
建物及び構築物	27,339	27,298	227,509
機械装置及び運搬具	8,098	7,770	67,389
工具、器具及び備品	19,104	17,526	158,976
リース資産	46	32	388
建設仮勘定	444	356	3,697
その他	4,499	4,284	37,440
	82,658	80,395	687,847
減価償却累計額	△35,234	△33,773	△293,205
有形固定資産合計	47,424	46,622	394,643
無形固定資産：			
のれん	1,741	2,478	14,491
その他	436	432	3,634
無形固定資産合計	2,178	2,911	18,124
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記4、5、16）	54,106	69,417	450,246
長期貸付金	1	17	13
繰延税金資産（注記15）	5,616	5,702	46,742
その他	684	542	5,700
貸倒引当金	△26	△26	△222
投資損失引当金	△379	△379	△3,160
投資その他の資産合計	60,003	75,272	499,318
固定資産合計	109,605	124,806	912,085
資産合計	¥434,648	¥451,149	\$3,616,950

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2015	2014	2015
流動負債：			
支払手形及び買掛金（注記16）	¥ 41,204	¥ 15,307	\$ 342,886
未払法人税等	3,804	7,324	31,659
賞与引当金	833	832	6,936
リース債務	8	5	67
その他	9,060	8,841	75,398
流動負債合計	54,911	32,312	456,946
固定負債：			
リース債務	19	14	165
役員退職慰労引当金	—	753	—
退職給付に係る負債（注記7）	4,388	3,847	36,519
資産除去債務（注記17）	63	59	525
その他	3,595	1,066	29,923
固定負債合計	8,067	5,740	67,133
コミットメント及び偶発債務（注記8、12）			
純資産：			
株主資本（注記10）：			
資本金－普通株式			
授權資本: 144,000,000株			
発行済: 2015年3月31日現在89,597,500株、			
2014年3月31日現在97,597,500株	14,840	14,840	123,492
資本剰余金	23,750	23,879	197,637
利益剰余金	347,975	391,083	2,895,696
自己株式	△19,724	△20,937	△164,141
株主資本合計	366,840	408,865	3,052,683
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金（注記4）	4,794	4,104	39,898
退職給付に係る調整累計額（注記7）	△218	22	△1,821
その他の包括利益累計額合計	4,575	4,126	38,077
新株予約権（注記10、11）	253	—	2,112
少数株主持分	—	103	—
純資産合計	371,670	413,096	3,092,872
負債及び純資産合計	¥434,648	¥451,149	\$3,616,950

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2015	2014	2015
売上高	¥146,579	¥158,453	\$1,219,767
売上原価	83,676	84,009	696,321
売上総利益	62,902	74,444	523,446
販売費及び一般管理費 (注記13)	49,668	46,420	413,321
営業利益	13,233	28,023	110,125
その他利益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	1,312	1,414	10,923
持分法による投資利益	202	630	1,686
支払利息	△1	△2	△15
為替差損	—	△6	—
有形固定資産売却及び除却損 (注記14)	△32	△186	△268
投資有価証券売却損	△1	—	△11
投資有価証券評価損	△14	△410	△125
投資事業組合運用損	△86	△121	△719
役員退職慰労金	△1,790	—	△14,898
その他 (純額)	209	206	1,744
税金等調整前当期純利益	13,031	29,547	108,443
法人税等 (注記15) :			
当期法人税等	4,225	8,924	35,166
繰延税金	180	△1,881	1,504
法人税等	4,406	7,043	36,670
少数株主損益調整前当期純利益	8,624	22,504	71,773
少数株主利益	△103	103	△864
当期純利益	¥ 8,728	¥ 22,400	\$ 72,637

	円		米ドル (注記2)
1株当たり当期純利益 (注記19) :			
潜在株式調整前	¥ 94.48	¥239.65	\$0.79
潜在株式調整後	94.39	—	0.79
1株当たり配当金 (注記10)	150.00	150.00	1.25

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥8,624	¥22,504	\$71,773
その他の包括利益 (注記9) :			
その他有価証券評価差額金	722	1,667	6,014
退職給付に係る調整額 (注記7)	△238	—	△1,985
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	31	△293
その他の包括利益合計	448	1,699	3,735
包括利益	9,073	24,204	75,508
包括利益の内訳 :			
親会社株主に係る包括利益	¥9,177	¥24,100	\$76,372
少数株主に係る包括利益	△103	103	△864

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千円ドル (注記2)
	2015	2014	2015
資本金：			
当期首残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 123,492
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 14,840	¥ 14,840	123,492
当期末残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 123,492
資本剰余金：			
当期首残高	¥ 23,879	¥ 23,880	\$ 198,718
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 23,879	¥ 23,880	\$ 198,718
自己株式の処分	△0	△0	△0
自己株式の消却	△33	—	△278
連結子会社株式の取得による持分の増減	△96	—	△804
当期末残高	¥ 23,750	¥ 23,879	\$ 197,637
利益剰余金：			
当期首残高	¥ 391,083	¥ 382,726	\$ 3,254,416
会計方針の変更による累積的影響額	22	—	186
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 391,105	¥ 382,726	\$ 3,254,601
当期純利益	8,728	22,400	72,637
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.25ドル)	△14,043	△14,044	△116,867
自己株式の消却	△37,814	—	△314,676
当期末残高	¥ 347,975	¥ 391,083	\$ 2,895,696
自己株式：			
当期首残高	¥△20,937	¥△20,932	\$△174,233
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥△20,937	¥△20,932	\$△174,233
自己株式の取得	△36,635	△5	△304,862
自己株式の処分	0	0	0
自己株式の消却	37,848	—	314,954
当期末残高	¥△19,724	¥△20,937	\$△164,141
株主資本：			
当期首残高	¥ 408,865	¥ 400,513	\$ 3,402,393
会計方針の変更による累積的影響額	22	—	186
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 408,887	¥ 400,513	\$ 3,402,579
当期純利益	8,728	22,400	72,637
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.25ドル)	△14,043	△14,044	△116,867
自己株式の取得	△36,635	△5	△304,862
自己株式の処分	0	0	0
自己株式の消却	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△96	—	△804
当期末残高	¥ 366,840	¥ 408,865	\$ 3,052,683
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金：			
当期首残高	¥ 4,104	¥ 2,405	\$ 34,155
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 4,104	¥ 2,405	\$ 34,155
株主資本以外の項目の当期変動額	690	1,699	5,743
当期末残高	¥ 4,794	¥ 4,104	\$ 39,898
退職給付に係る調整累計額：			
当期首残高	¥ 22	¥ —	\$ 187
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 22	¥ —	\$ 187
株主資本以外の項目の当期変動額	△241	22	△2,007
当期末残高	¥ △218	¥ 22	\$ △1,821
その他の包括利益累計額合計：			
当期首残高	¥ 4,126	¥ 2,405	\$ 34,342
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 4,126	¥ 2,405	\$ 34,342
株主資本以外の項目の当期変動額	448	1,721	3,735
当期末残高	¥ 4,575	¥ 4,126	\$ 38,077
新株予約権			
当期首残高	¥ —	¥ —	\$ —
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ —	¥ —	\$ —
株主資本以外の項目の当期変動額	253	—	2,112
当期末残高	¥ 253	¥ —	\$ 2,112
少数株主持分			
当期首残高	¥ 103	¥ —	\$ 864
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 103	¥ —	\$ 864
株主資本以外の項目の当期変動額	△103	103	△864
当期末残高	¥ —	¥ 103	\$ —
純資産合計：			
当期首残高	¥ 413,096	¥ 402,918	\$ 3,437,599
会計方針の変更による累積的影響額	22	—	186
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 413,118	¥ 402,918	\$ 3,437,785
当期純利益	8,728	22,400	72,637
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.25ドル)	△14,043	△14,044	△116,867
自己株式の取得	△36,635	△5	△304,862
自己株式の処分	0	0	0
自己株式の消却	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△96	—	△804
株主資本以外の項目の当期変動額	598	1,825	4,983
当期末残高	¥ 371,670	¥ 413,096	\$ 3,092,872

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 13,031	¥ 29,547	\$ 108,443
減価償却費	4,615	3,669	38,411
のれん償却額	737	737	6,134
株式報酬費用	248	—	2,067
貸倒引当金の増減額	△6	△7	△55
賞与引当金の増減額	0	11	5
退職給付に係る負債の増減額	184	209	1,533
役員退職慰労引当金の増減額	△753	58	△6,270
受取利息及び受取配当金	△1,312	△1,414	△10,923
支払利息	1	2	15
持分法による投資損益	△202	△630	△1,686
有形固定資産売却損益	32	186	268
投資有価証券売却損益	1	—	11
投資有価証券評価損益	14	410	125
売上債権の増減額	△10,289	9,620	△85,623
たな卸資産の増減額	△2,561	9,689	△21,314
仕入債務の増減額	25,897	△26,020	215,505
有償支給未収入金の増減額	△2,827	14,504	△23,532
未払金の増減額	1,075	△1,068	8,946
未払消費税等の増減額	△1,312	1,651	△10,923
その他（純額）	4,923	△92	40,975
小計	31,497	41,067	262,111
利息及び配当金の受取額	1,080	1,401	8,995
利息の支払額	△1	△53	△15
法人税等の支払額	△7,263	△2,925	△60,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,313	39,490	210,644
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	—	△500	—
定期預金の払戻による収入	500	5,030	4,161
有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000	△83,215
有価証券の償還による収入	10,000	10,000	83,215
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,251	△3,197	△43,702
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	300	238
投資有価証券の取得による支出	△24,009	△32,480	△199,794
投資有価証券の償還による収入	34,000	32,000	282,933
貸付金の回収による収入	23	321	197
その他（純額）	△190	△24	△1,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,101	1,450	42,450
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の返済による支出	—	△3,169	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△5	△58
自己株式の取得による支出	△36,635	△5	△304,862
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△14,043	△14,044	△116,867
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△96	—	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,782	△17,224	△422,591
現金及び現金同等物の増減額	△20,368	23,716	△169,497
現金及び現金同等物の期首残高	239,041	215,324	1,989,192
現金及び現金同等物の期末残高（注記3）	¥ 218,672	¥ 239,041	\$ 1,819,696

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

1. 主要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表の表示の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社SANKYO（以下「当社」という）及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の日本の会社法及び金融商品取引法の規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準（国際財務報告基準の適用と開示の要件とは異なる）に準拠して作成された勘定に基づいて作成されており、金融商品取引法の要件に従って作成された当社の連結財務諸表をもとに編集されております。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示された項目は、添付の連結財務諸表において国外の読者の便宜のために一部組替表示されております。また、2015年度の科目分類に合致させるために2014年度の財務諸表を一部組替修正しております。日本の会社法及び関連規則に従って、連結財務諸表の円数値は、1株当たり数値を除いてすべて百万円未満切り捨て表示しております。従って、それぞれの科目の合計金額は、個別の項目を合計しても一致するとは限りません。

(b) 連結に関する方針

連結財務諸表には、当社及び全額出資子会社5社が含まれております。

他の非連結子会社の資産、売上高、純利益の金額は、当社グループの金額に比較して重要性がないため、これらの子会社については連結の範囲から除いております。

関連会社1社について持分法を適用しております。この1社以外の重要性のない非連結子会社及び関連会社は、原価で計上しております。当社グループ内の重要な関連会社間取引、残高及び未実現利益は、連結上すべて消去しております。

連結子会社に対する投資原価とその子会社の純資産の公正価値の差額は、取得時に損益計上しております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権・債務は、長期・短期を問わずすべて決算日の為替相場で日本円に換算しております。換算による損益は、発生時の損益に計上しております。

(d) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(e) 有価証券及び投資有価証券

当社及び連結子会社が満期日まで保有する意図を有している満期保有目的債券は、取得時のプレミアムあるいは割引を考慮した原価で計上しております。時価が入手可能なその他有価証券は、時価で計上しております。これらの有価証券に係る未実現損益は、税効果考慮後の金額で純資産の部の独立項目で開示しております。時価を入手することが困難なその他有価証券は、以下に記載されている場合を除いて原価で計上しております。

満期保有目的債券、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が発行する株式、あるいはその他有価証券の公正価値が著しく下落し、そのような価値の減損が一時的とは認められない場合、公正価値まで評価減し、それに伴う損失は当期の純損益に計上しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率で、貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を評価して算定しております。

(g) 投資損失引当金

投資損失引当金は、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(h) たな卸資産

たな卸資産は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。原価の評価方法は以下のとおりであります。

製品、商品及び原材料	総平均法
仕掛品及び貯蔵品	個別原価法

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、原価で計上しております。リース資産以外の減価償却は、各資産の見積り耐用年数に基づいて主に定率法で算定しております。ただし、建物については定額法によっております。

2015年3月31日現在、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額40百万円（339千米ドル）のうち、2百万円（22千米ドル）は建物及び構築物、37百万円（314千米ドル）は機械装置及び運搬具に関するものであります。

取得原価が10万円以上20万円未満の有形固定資産は、3年間で均等償却する方法によっております。

(j) 賞与引当金

賞与引当金は、期末時点での支給見込額に基づいて計上しております。

(k) 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

特定の小規模連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(l) リース

ファイナンス・リースは、すべて資産計上し、連結貸借対照表において、リース資産及びリース債務を計上しております。

リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(m) 研究開発費及びコンピューター・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しております。

社内利用のために開発されたコンピューター・ソフトウェア関連の支出は、発生時に費用処理しておりますが、ソフトウェアが収益の獲得あるいは将来の費用の節約に貢献する場合には、そのような支出は、資産計上し、ソフトウェアの見積り耐用年数（5年）で均等償却しております。

(n) 工事契約

この会計基準に基づいて、工事契約に係る収益及び工事契約原価は、進捗部分について成果が合理的に見積もることができる工事契約については、短期の工事契約を除いて、工事進行基準により認識しております。進捗率は、見積り原価総額に対し発生した原価の割合で算定しております。その他の工事契約は、工事完成基準を適用しております。

(o) 法人税等

当社及び連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税から構成されています。

当社及び連結子会社は、繰延税金法を採用しております。繰延税金は、資産・負債アプローチを使って算定しており、税務上の資産・負債と財務諸表に計上された資産・負債との間の一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

(p) 利益剰余金の処分

日本の会社法は、利益剰余金の処分には定時株主総会において株主の承認を要することを規定しています。そのため利益剰余金の処分は、その処分の対象となる会計年度の連結財務諸表には反映されず、株主の承認を得た後、翌期の会計年度の連結財務諸表に計上しております。

(q) 1株当たり当期純利益及び配当金

添付の連結損益計算書に記載した普通株式1株当たり当期純利益は、それぞれの連結会計年度における加重平均株式数に基づいて算定しております。

添付の連結損益計算書に記載した1株当たり配当金は、それぞれの該当する連結会計年度について宣言・支払われる配当金を表しております。

(r) 消費税

消費税対象取引は、消費税を除いた金額で計上されております。

(s) のれんの償却方法及び償却期間

5年間～10年間の均等償却を行っております。

(t) 組替

当年度の分類に合致させるために前年度の金額について一部組替を行っております。

(u) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

企業結合に関する会計基準

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。),「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が2014年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が96百万円(804千米ドル)減少しております。また、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(v) 役員退職慰労引当金

2014年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給の未払額2,525百万円(21,018千米ドル)を長期末払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。また、1,790百万円(14,897千米ドル)をその他利益(費用)の「役員退職慰労金」に計上しております。

2. 米ドル金額

米ドル金額は、海外の読者の便宜のためにのみ記載しております。2015年3月31日の為替相場である1ドル=120.17円のレートを使用して換算しております。この換算金額は、日本円がこの相場価格あるいは他の相場価格で米ドルに転換された、あるいはすぐに転換可能である、あるいは決済できるということを意味するものではありません。

3. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物と2015年及び2014年3月31日現在の貸借対照表に開示された勘定科目の調整内容は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
現金及び預金	¥133,675	¥124,546	\$1,112,385
有価証券	129,999	153,995	1,081,795
合計	263,674	278,541	2,194,181
当初の満期日が3ヶ月を超える債券他	△45,001	△39,000	△374,485
当初の満期日が3ヶ月を超える定期預金	—	△500	—
現金及び現金同等物	¥218,672	¥239,041	\$1,819,696

4. 有価証券及び投資有価証券

2015年及び2014年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は、以下のとおりであります。

(a) 満期保有目的債券

	2015				2014			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
国債	¥ 70,010	¥76	¥0	¥ 70,087	¥ 80,014	¥114	¥1	¥ 80,127
短期社債	9,997	—	0	9,997	29,995	—	2	29,993
譲渡性預金	80,000	—	—	80,000	90,000	—	—	90,000
合計	¥160,008	¥76	¥0	¥160,084	¥200,009	¥114	¥3	¥200,120

	千米ドル			
	2015			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
国債	\$ 582,597	\$638	\$2	\$ 583,232
短期社債	83,194	—	4	83,190
譲渡性預金	665,724	—	—	665,724
合計	\$1,331,515	\$638	\$6	\$1,332,146

(b) その他有価証券

	2015				2014			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
株式	¥6,119	¥6,922	¥—	¥13,042	¥6,119	¥6,140	¥—	¥12,260
合計	¥6,119	¥6,922	¥—	¥13,042	¥6,119	¥6,140	¥—	¥12,260

	千米ドル			
	2015			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
株式	\$50,928	\$57,607	\$—	\$108,535
合計	\$50,928	\$57,607	\$—	\$108,535

5. 非連結子会社及び関連会社の株式

2015年及び2014年3月31日現在の非連結子会社及び関連会社の株式は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
投資有価証券	¥10,975	¥11,046	\$91,333

6. たな卸資産

2015年及び2014年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
製品及び商品	¥ 62	¥ 4	\$ 516
仕掛品	741	124	6,173
原材料及び貯蔵品	2,742	856	22,824
合計	¥3,546	¥985	\$29,513

7. 退職金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高	¥3,622	¥3,434	\$30,141
勤務費用	236	243	1,965
利息費用	53	50	445
数理計算上の差異の発生額	449	1	3,736
退職給付の支払額	△157	△108	△1,311
執行役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金への振替	△62	—	△521
退職給付債務の期末残高	¥4,140	¥3,622	\$34,456

(2) 2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。
該当事項はありません。

(3) 2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付に係る負債の期首残高	¥225	¥212	\$1,877
退職給付費用	46	41	387
退職給付の支払額	△24	△27	△200
退職給付に係る負債の期末残高	¥247	¥225	\$2,064

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
非積立型制度の退職給付債務	¥4,388	¥3,847	\$36,519
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,388	3,847	36,519
退職給付に係る負債	4,388	3,847	36,519
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥4,388	¥3,847	\$36,519

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥236	¥243	\$1,965
利息費用	53	50	445
数理計算上の差異の費用処理額	92	11	768
簡便法で計算した退職給付費用	46	41	387
確定給付制度に係る退職給付費用	¥428	¥346	\$3,565

(6) 2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
数理計算上の差異	¥△356	¥—	\$△2,968
合計	¥△356	¥—	\$△2,968

(7) 2015年及び2014年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
未認識数理計算上の差異	¥352	¥△3	\$2,936
合計	¥352	¥△3	\$2,936

(8) 2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2015	2014
割引率	0.6%	1.5%
予定昇給率	1.3-5.6%	1.3-5.6%

8. 偶発債務

2015年及び2014年3月31日現在の偶発債務は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
受取手形裏書譲渡高	¥73	¥135	\$613

9. その他の包括利益

2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥782	¥2,584	\$6,509
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	782	2,584	6,509
税効果額	△59	△917	△495
その他有価証券評価差額金	722	1,667	6,014
退職給付に係る調整額			
当期発生額	△359	—	△2,989
組替調整額	2	—	21
税効果調整前	△356	—	△2,968
税効果額	118	—	983
退職給付に係る調整額	△238	—	△1,985
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	16	34	139
組替調整額	△51	△2	△432
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	31	△293
その他の包括利益合計	¥448	¥1,699	\$3,735

10. 株主資本

日本の会社は、会社法の規定が適用されております。会社法では新株の発行価格の最低50%は、資本金に組み入れなければなりません。資本金に組み入れる部分は、取締役会の決議によって決定されます。資本金に組み入れた金額を超える金額は、資本準備金（資本剰余金の一部）に組み入れられます。会社法に基づいて、各事業年度について支払われる現金配当及び利益剰余金のその他の処分金額の最低10%に相当する金額は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金（利益剰余金の一部）に積み立てられます。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計金額の振り戻しに制限はありません。会社法はまた、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金は、株主総会の承認に基づいて一定の条件の下にそれぞれの間で振り替えることが可能です。また会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び自己株式の処分を規定しています。取得した自己株式の金額は、特定の計算式により算定される株主に対する分配可能金額を超えることはできません。

(a) 発行済株式及び自己株式の種類と株式数

2015年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	株	普通株式	株
2014年3月31日現在の株式数	97,597,500	株	4,125,351	株
2015年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	—	株	8,001,265	株 ^{*2}
2015年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	8,000,000	株 ^{*1}	8,000,005	株 ^{*3}
2015年3月31日現在の株式数	89,597,500	株	4,126,611	株

注：*1. 自己株式の消却による減少（8,000,000株）
*2. 取締役会決議による自己株式の取得（8,000,000株）
単位未満株式の買取りによる取得（1,265株）
*3. 自己株式の消却による減少（8,000,000株）
単位未満株式の買増請求による売渡し（5株）

2014年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	株	普通株式	株
2013年3月31日現在の株式数	97,597,500	株	4,124,256	株
2014年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	—	株	1,195	株 ^{*1}
2014年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	—	株	100	株 ^{*2}
2014年3月31日現在の株式数	97,597,500	株	4,125,351	株

注：*1. 単位未満株式の買取りによる増加（1,195株）
*2. 単位未満株式の買増請求による売渡し（100株）

(b) 新株予約権

2015年3月31日に終了した連結会計年度

会社名	内訳	目的となる株式の数（株）					当連結会計年度末	当連結会計年度末残高 (百万円)
		目的となる 株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末		
株式会社 SANKYO	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	253百万円 (2,112千ドル)	

(c) 配当に関する事項

2015年3月31日に終了した連結会計年度

i) 配当金支払額

2014年6月27日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,021百万円 (58,433千ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.62米ドル)
基準日	2014年3月31日
効力発生日	2014年6月30日

2014年11月6日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,021百万円 (58,433千ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.62米ドル)
基準日	2014年9月30日
効力発生日	2014年12月5日

ii) 基準日が2015年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2015年6月26日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,421百万円 (53,440千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.62米ドル)
基準日	2015年3月31日
効力発生日	2015年6月29日

2014年3月31日に終了した連結会計年度

i) 配当金支払額

2013年6月27日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,022百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2013年3月31日
効力発生日	2013年6月28日

2013年11月6日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,021百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2013年9月30日
効力発生日	2013年12月6日

ii) 基準日が2014年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2014年6月27日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,021百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2014年3月31日
効力発生日	2014年6月30日

11. ストック・オプション

2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度におけるストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名は、以下のとおりであります。

	2015	百万円 2014	千米ドル 2015
売上原価	¥ 12	¥—	\$ 106
販売費及び一般管理費	235		1,961
合計	¥248	¥—	\$2,067

2015年3月31日に終了した連結会計年度において、権利不行使による失効により利益3百万円(27千米ドル)を計上いたしました。

2015年3月31日現在の発行済ストック・オプションは、以下のとおりであります。

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員8名 当社子会社取締役11名
株式の種類及び付与数	普通株式87,100株
付与日	2014年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。

対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2014年7月23日から2064年7月22日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

会社名	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	87,100
失効	—
権利確定	87,100
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	87,100
権利行使	—
失効	1,200
未行使残	85,900

単価情報

会社名	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日
権利行使価格	¥1 (\$0.01)
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	¥2,954 (\$24.58)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

a. 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

b. 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注1)	26.88%
予想残存期間	(注2)	7.90年
予想配当	(注3)	1株当たり150円 (\$1.25)
無リスク利率	(注4)	0.364%

注：1. 7年11か月間（2006年8月から2014年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 各役員の年齢から定年年齢に到達するまでの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算して見積っております。

3. 2014年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法：

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

12. リース

オペレーティング・リース

2015年及び2014年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
1年内	¥ 5	¥10	\$44
1年超	6	7	50
合計	¥11	¥17	\$95

13. 販売費及び一般管理費

2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度の販売費及び一般管理費の主要な項目は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
販売手数料	¥ 9,226	¥ 7,942	\$ 76,775
広告宣伝費	4,308	3,541	35,856
給与手当	3,607	3,470	30,023
賞与引当金繰入額	403	413	3,357
役員退職慰労引当金繰入額	12	58	105
退職給付費用	228	183	1,903
貸倒引当金繰入額	△6	△2	△55
研究開発費	24,559	24,499	204,374

14. 有形固定資産売却・廃棄

2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度の有形固定資産の売却・廃棄損益は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
有形固定資産売却益：			
土地	¥ —	¥ 10	\$ —
機械装置及び運搬具	1	—	11
工具、器具及び備品	2	—	23
その他	10	—	87
合計	¥ 14	¥ 10	\$ 122
有形固定資産廃棄損：			
建物及び構築物	¥△27	¥△118	\$△230
機械装置及び運搬具	△5	△3	△50
工具、器具及び備品	△3	△6	△30
その他	△9	△67	△81
合計	¥△46	¥△197	\$△390
有形固定資産売却・廃棄損益	¥△32	¥△186	\$△268

15. 法人税等

当社及び連結子会社は、所得に対し数多くの異なる税金が課されていますが、2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率は合計で約35.5%及び37.9%です。

税務上の欠損金は9年間繰り越すことができ、将来の課税所得と相殺することができます。2015年及び2014年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
繰延税金資産：			
未払事業税	¥ 392	¥ 629	\$ 3,263
たな卸資産未実現利益	1	0	10
賞与引当金	275	295	2,296
貸倒引当金	6	8	57
退職給付に係る負債	1,421	1,365	11,833
役員退職慰労引当金	—	267	—
減価償却累計額	4,326	4,874	36,002
固定資産未実現利益	130	123	1,085
投資損失引当金	122	134	1,022
研究開発費	1,914	1,637	15,933
減損損失	1,177	1,239	9,796
投資有価証券評価損	132	145	1,104
長期未払金	821	—	6,837
繰越欠損金	1,162	1,422	9,677
その他	395	212	3,295
繰延税金資産小計	¥ 12,282	¥ 12,357	\$ 102,209

評価性引当額	△1,390	△1,451	△11,574
繰延税金資産合計	¥ 10,891	¥ 10,906	\$ 90,636
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	¥△2,238	¥△2,179	\$△18,630
その他	△49	△1	△412
繰延税金負債合計	△2,288	△2,181	△19,042
繰延税金資産の純額	¥ 8,603	¥ 8,725	\$ 71,593

2015年及び2014年3月31日現在の繰延税金資産の純額の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
流動資産－繰延税金資産	¥ 2,986	¥ 3,023	\$ 24,852
固定資産－繰延税金資産	5,616	5,702	46,742

2015年3月31日現在の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2014年3月31日現在の標準法定実効税率と実際の実効税率との差異の内訳は、以下のとおりであります。

	2014
標準法定実効税率	37.9%
税務上損金に算入されない項目	0.2
税務上益金に算入されない項目	△0.3
試験研究費に係る税額控除	△6.8
持分法投資利益	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1
評価差額	△8.2
その他、純額	△0.9
実際の実効税率	23.8%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.1%、2016年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産は217百万円（1,808千米ドル）の減少、固定資産の繰延税金資産は421百万円（3,504千米ドル）減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は856百万円（7,127千米ドル）、その他有価証券評価差額金が218百万円（1,815千米ドル）それぞれ増加しております。

16. 金融商品及び関連事項の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、債権管理規定に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またこれらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは各社が資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価

2015年及び2014年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及び未実現損益は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注：2. をご参照ください。)

百万円			
2015年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥133,675	¥133,675	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	45,070 △3		
	45,067	44,616	△450
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 其他有価証券	160,008 13,042	160,084 13,042	75 —
資産計	¥351,793	¥351,418	¥△374
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 41,204	¥ 41,204	¥ —
負債計	¥ 41,204	¥ 41,204	¥ —

百万円			
2014年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥124,546	¥124,546	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	34,781 △9		
	34,771	34,007	△763
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 其他有価証券	200,009 12,260	200,120 12,260	110 —
資産計	¥371,587	¥370,933	¥△653
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 15,307	¥ 15,307	¥ —
負債計	¥ 15,307	¥ 15,307	¥ —

千米ドル			
2015年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	\$1,112,385	\$1,112,385	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	375,056 △27		
	375,029	371,278	△3,751
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 其他有価証券	1,331,515 108,535	1,332,146 108,535	632 —
資産計	\$2,927,464	\$2,924,344	\$△3,119
(4) 支払手形及び買掛金	\$ 342,886	\$ 342,886	\$ —
負債計	\$ 342,886	\$ 342,886	\$ —

注：1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金
現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り出した現在価値によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券及び投資有価証券」の注記に記載しております。
- (4) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 2015年及び2014年3月31日現在の非上場株式1,967百万円(16,373千米ドル)及び1,985百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず時価を把握することが極めて困難であるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。
2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度において14百万円(125千米ドル)、410百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の2015年及び2014年3月31日以後の償還予定額

百万円		
2015年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥133,675	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	38,256	6,814
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (国債)	40,000	30,000
満期保有目的の債券 (短期社債)	10,000	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	80,000	—

百万円		
2014年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥124,546	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	16,380	18,400
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (国債)	34,000	46,000
満期保有目的の債券 (短期社債)	30,000	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	90,000	—

千米ドル		
2015年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	\$1,112,385	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	318,350	56,707
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (国債)	332,862	249,646
満期保有目的の債券 (短期社債)	83,215	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	665,724	—

17. 資産除去債務

2015年及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表に計上した資産除去債務は、以下のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

2015年及び2014年3月31日現在の資産除去債務は、建物の不動産賃貸借契約の原状回復義務等に基づいています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.7%を使用して計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
期首残高	¥59	¥58	\$491
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	—	50
時の経過による調整額	0	0	2
資産除去債務の履行による減少額	△2	—	△19
期末残高	¥63	¥59	\$525

18. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自2014年4月1日至2015年3月31日）

		報告セグメント				百万円			
		パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：									
外部顧客への売上高	¥114,137	¥19,054	¥12,552	¥145,744	¥ 834	¥146,579	¥	—	¥146,579
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	114,137	19,054	12,552	145,744	834	146,579	—	—	146,579
セグメント利益又は損失	15,481	2,616	442	18,541	△544	17,996	△4,763	—	13,233
セグメント資産	129,551	31,989	20,439	181,981	17,983	199,964	234,684	—	434,648
その他の項目									
減価償却費*4	3,214	716	29	3,961	445	4,406	209	—	4,615
のれん償却額	491	110	—	602	134	737	—	—	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4	4,118	844	16	4,980	609	5,589	130	—	5,719

前連結会計年度（自2013年4月1日至2014年3月31日）

		報告セグメント				百万円			
		パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：									
外部顧客への売上高	¥101,102	¥38,433	¥17,776	¥157,311	¥ 1,141	¥158,453	¥	—	¥158,453
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	101,102	38,433	17,776	157,311	1,141	158,453	—	—	158,453
セグメント利益又は損失	21,704	10,885	674	33,263	△621	32,642	△4,618	—	28,023
セグメント資産	102,537	37,201	24,592	164,331	15,973	180,305	270,844	—	451,149
その他の項目									
減価償却費*4	2,350	626	33	3,010	463	3,473	196	—	3,669
のれん償却額	491	110	—	602	134	737	—	—	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4	1,465	499	6	1,971	1,098	3,070	186	—	3,256

当連結会計年度（自2014年4月1日至2015年3月31日）

		報告セグメント				千米ドル			
		パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：									
外部顧客への売上高	\$ 949,801	\$158,564	\$104,458	\$1,212,823	\$ 6,944	\$1,219,767	\$	—	\$1,219,767
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	949,801	158,564	104,458	1,212,823	6,944	1,219,767	—	—	1,219,767
セグメント利益又は損失	128,834	21,774	3,685	154,293	△4,532	149,761	△39,636	—	110,125
セグメント資産	1,078,071	266,201	170,092	1,514,363	149,649	1,664,013	1,952,937	—	3,616,950
その他の項目									
減価償却費*4	26,752	5,964	247	32,964	3,707	36,671	1,740	—	38,411
のれん償却額	4,093	923	—	5,016	1,119	6,134	—	—	6,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4	34,276	7,027	139	41,442	5,070	46,512	1,084	—	47,596

注：

*1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業が含まれております。

*2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

*3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

*4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

2015年3月31日に終了した連結会計年度

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

2014年3月31日に終了した連結会計年度

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	¥18,062	パチンコ機関連事業及び パチスロ機関連事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の要約は、該当事項がありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2015年3月31日に終了した連結会計年度

	報告セグメント				百万円 (千米ドル)		
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*	全社・消去	合計
当期償却額	¥491 (\$4,093)	¥110 (\$923)	—	¥602 (\$5,016)	¥134 (\$1,119)	—	¥737 (\$6,134)
当期末残高	¥983 (\$8,186)	¥221 (\$1,846)	—	¥1,205 (\$10,031)	¥535 (\$4,459)	—	¥1,741 (\$14,491)

注：*モバイルコンテンツサービスに係るものです。

2014年3月31日に終了した連結会計年度

	報告セグメント				百万円		
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*	全社・消去	合計
当期償却額	¥491	¥110	—	¥602	¥134	—	¥737
当期末残高	¥1,475	¥332	—	¥1,808	¥670	—	¥2,478

注：*モバイルコンテンツサービスに係るものです。

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報については、該当事項はありません。

19. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2015	2014	2015
1株当たり純資産額*1	¥4,345.53	¥4,418.35	\$36.16
1株当たり当期純利益*2	94.48	239.65	0.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益*3	94.39	—	0.79

2014年3月31日に終了した連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

注記1 (u) 会計方針の変更記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1.13円(0.01ドル)減少しております。

上記の情報は、以下の数値に基づいて計算しております。

		百万円 (千米ドル)	
		3月31日に終了した連結会計年度	
		2015	2014
*1	1株当たり純資産額：		
	総資産額	¥371,670 (\$3,092,872)	¥413,096
	総資産額から控除する金額	¥253 (\$2,112)	¥103
	(うち新株予約権)	(¥253) (\$2,112)	—
	(うち少数株主持分)	¥— (\$—)	(¥103)
	普通株式に帰属する純資産額	¥371,416 (\$3,090,760)	¥412,992
	普通株式の発行済株式数	89,597,500株	97,597,500株
	自己株式数	4,126,611株	4,125,351株
	1株当たり純資産額を計算する際に使用した普通株式数	85,470,889株	93,472,149株
*2	1株当たり当期純利益：		
	連結損益計算書上の当期純利益	¥8,728 (\$72,637)	¥22,400
	普通株式に帰属する当期純利益	¥8,728 (\$72,637)	¥22,400
	普通株主に帰属しない当期純利益	—	—
	期中平均普通株式数	92,386,716株	93,472,780株
*3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益：		
	当期純利益調整額	—	—
	普通株式増加数	85,879株	—
	(うち新株予約権)	85,879株	—
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

20. 関連当事者との取引

2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度の取引及び期末勘定残高は、以下のとおりであります。

		2015年3月31日に終了した連結会計年度				百万円 (千米ドル)				
種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	フィールズ(株)	東京都 渋谷区	¥7,948 (\$66,140)	遊技機企画開発、 仕入及び販売等	直接所有 15.69% (当社の株式の 1.14%を所有)	遊技機の販売 及び販売委託	遊技機の販売 遊技機販売委託 著作権等使用料	¥436 (\$3,631) ¥7,002 (\$58,271) ¥2,129 (\$17,724)	売掛金 未払金 未払金	¥31 (\$265) ¥460 (\$3,830) ¥81 (\$681)

		2014年3月31日に終了した連結会計年度				百万円				
種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	フィールズ(株)	東京都 渋谷区	¥7,948	遊技機企画開発、 仕入及び販売等	直接所有 15.69% (当社の株式の 1.05%を所有)	遊技機の販売 及び販売委託	遊技機の販売 遊技機販売委託 著作権等使用料	¥18,052 ¥5,683 ¥1,007	売掛金 未払金 未払金	¥7,500 ¥17 ¥56

21. 主要な子会社及び関連会社

2015年及び2014年3月31日現在の国内の連結子会社及び持分法適用関連会社は、以下のとおりであります。

3月31日現在	議決権の所有割合		連結方法
	2015	2014	
株式会社三共エクセル	100%	100%	連結
株式会社ビスティ	100%	100%	連結
株式会社三共クリエイト	100%	100%	連結
インターナショナルカードシステム株式会社	100%	100%	連結
株式会社ジェイビー	100%	40%	連結
フィールズ株式会社	15.69%	15.69%	持分法

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書（訳文）

株式会社SANKYO
取締役会 御中

我々は、株式会社SANKYO及び連結子会社の円金額で表示された連結財務諸表、すなわち2015年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

我々は、便宜的に記載されている連結財務諸表の米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて適切に行われている。

2015年6月26日 新日本有限責任監査法人

(注) 本監査報告書は、「SANKYO CO., LTD. Annual Report 2015」に掲載されている“Independent Auditor's Report”を翻訳したものです。

役員

(2015年6月26日現在)

名誉会長
毒島 邦雄

代表取締役会長 (CEO)
毒島 秀行

代表取締役社長 (COO)
筒井 公久

取締役専務執行役員
富山 一郎

社外取締役
木谷 太郎
三浦 巖嗣

常勤監査役
鶴川 詔八

監査役
石山 俊明

社外監査役
真田 芳郎
野田 典義

常務執行役員
東郷 裕二
小倉 敏男
高井 克昌
大島 洋子

執行役員
吉川 実
古平 博
福田 隆
堤 順一
関根 史高
鴨田 久
尼子 勝紀
蒔田 穂高

日本語版アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社はアニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英語版アニュアルレポートを和訳した日本語版アニュアルレポートを作成しております。

なお、日本語版アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表及びその和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は新日本有限責任監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、日本語版アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

この日本語版アニュアルレポートが皆さまのご理解に少しでもお役に立てば幸いです。

詳細に関するお問い合わせ先

株式会社SANKYO 経営企画部
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
TEL : 03-5778-7773 FAX : 03-5778-6731
<http://www.sankyo-fever.co.jp/>

会社概要

(2015年3月31日現在)

商号
株式会社 SANKYO

本社
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
電話 : 03-5778-7777 (代表) FAX : 03-5778-6731

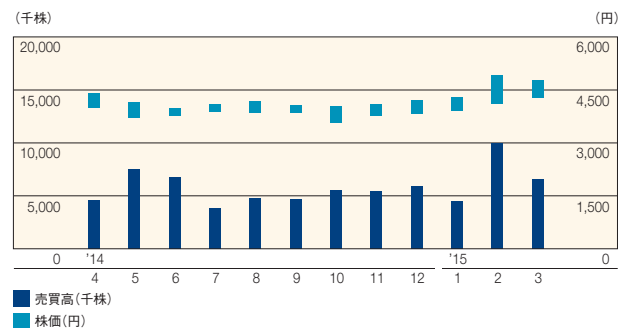


三和工場
〒372-0011 群馬県伊勢崎市三和町2732-1



設立	1966年4月
資本金	148億4千万円
従業員数	1,077名 (連結) 859名 (単体)
発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式総数	89,597,500株
株主数	12,813名

株価と売買高の推移



上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
コード番号 6417

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社

会計監査人
新日本有限責任監査法人

Good luck. Good life.

SANKYO

<http://www.sankyo-fever.co.jp/>